

東京都特定街区運用基準
実施細目

令和6年3月
東京都都市整備局

目 次

第1	総 則	1
第2	有効空地等の維持管理	1
1	管理責任者選任届及び誓約書の提出	1
2	維持管理報告書の提出	1
3	有効空地の標示	1
4	帰宅困難者対策の消防計画（事業所防災計画）への記載	2
5	有効空地等の維持管理に係る義務の継承	2
第3	有効空地の活用	2
1	有効空地の活用	2
第4	都市計画の図書及び添付図書	4
1	都市計画の図書	4
2	添付図書	4
第5	その他	6
1	カーボンマイナス及び緑化の推進の取組に係る報告書の提出	6
2	子育て支援施設整備に係る報告書等の提出	6
3	無電柱化に係る報告書等の提出	6
4	開発区域外の取組に係る報告書等の提出	7
5	駅とまちが一体となる都市づくりに係る報告書の提出	7
6	供用開始前の確認	7
7	報告	7
第6	施行期日	7
	（別紙1）	8
	（別紙2）	9
様式1	管理責任者選任届及び誓約書	10
様式2	維持管理報告書	12
様式3	有効空地の標示板	16
様式4	有効空地の活用届	17
様式5	都市開発諸制度 地球温暖化対策に関するチェックシート	18
様式6	都市開発諸制度 緑化計画チェックシート	24
様式7	建築物環境性能報告書等	25
様式8	緑化計画報告書等	31
様式9	電気自動車等の充電設備に関するチェックシート	34
様式10	子育て支援施設整備報告書等	36
様式11	無電柱化工事完了報告書等	40
様式12	開発区域外の取組に関する工事完了報告書	44
様式13	駅まち工事完了報告書等	45
参考	カーボンマイナス及び緑化の推進の取組に関する手続の流れ	48
参考	子育て支援施設整備に関する事前協議等に関する手続の流れ	49
参考	無電柱化に関する事前協議等に関する手続の流れ	50

第1 総 則

この細目は、東京都特定街区運用基準（令和6年3月。以下「運用基準」という。）を施行するに当たり、必要な事項を定めるものとする。

第2 有効空地等の維持管理

1 管理責任者選任届及び誓約書の提出

特定街区の申出者又は建築主若しくは所有者（以下「所有者等」という。）は、建築物及び次に掲げる施設等（以下「有効空地等」という。）の供用を開始する前に、標示板を設置することとし、有効空地等の維持管理を適切に行うことについて、管理責任者を選任し、かつ、様式1により、管理責任者選任届及び誓約書を東京都に提出しなければならない。

ア 有効空地

イ 育成用途

ウ 計画提案書の記載内容の実現に当たり、特定街区の都市計画により指定する容積率の設定に必要な事項

エ 運用基準第2・2・（3）エ(ア)に掲げる防災備蓄倉庫の用に供する部分

オ 運用基準第2・2・（3）エ(イ)に掲げる一時滞在施設の用に供する部分（ただし、運用基準第3・1・（2）ウに掲げる割増容積率の設定をするものに限る。）

2 維持管理等報告書の提出

管理責任者は、計画提案書の記載内容の実現に当たり、特定街区の都市計画により指定する容積率の設定に必要な事項や、有効空地等を適切に維持管理等し、その状況について、様式2に定める維持管理等報告書により、おおむね1年ごとに東京都に報告しなければならない。

また、やむを得ず当該部分の形態等を変更する必要がある場合には、同様式により、あらかじめ東京都にその旨を報告しなければならない。

3 有効空地の標示

（1）所有者等又は管理責任者は、敷地内の見やすい場所に、当該敷地内の有効空地が都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づき設けられたものである旨を、様式3による有効空地標示板により公衆に標示しなければならない。掲示位置や掲示板の素材等については、東京都と協議を行い決定すること。

（2）（1）に定める標示板は、3か所以上設置しなければならない。ただし、有効空地の状況によりやむを得ないと認められる場合は、その数を変更することができる。

（3）（1）に定める標示板の規格は、次に掲げるとおりとする。ただし、街区の状況によりやむを得ないと認められる場合は、その大きさを変更することができる。

ア ステンレス板、銅板等で、耐候性・耐久性に富み、かつ、容易に破損しない材質とする。

イ 堅固に固定したものとする。

ウ 大きさは、縦100センチメートル以上、横70センチメートル以上とする。

- (4) (1) に定める標示板は、建築基準法（昭和25年法律第201号）第86条の規定など、当該都市計画と関連する他の法令等の規定に基づく制度上、標示が必要な場合にあっては、その標示を兼ねて一つの標示板とすることができる。

4 帰宅困難者対策の消防計画（事業所防災計画）への記載

大規模災害時における建築物の自立性確保及び一時滞在施設の確保に係る部分について、その整備内容等を東京都震災対策条例（平成12年東京都条例第202号）第10条の規定に基づく事業所防災計画に記載し、東京消防庁に届け出るとともに、東京消防庁が受理した当該計画書の写しを東京都に提出しなければならない。

5 有効空地の維持管理等に係る義務の継承

建築物又は敷地を譲渡又は賃貸しようとするときは、譲渡又は賃貸をしようとする者は、譲渡又は賃貸を受けようとする者に対し、計画提案書の記載内容の実現に当たり、特定街区の都市計画により指定する容積率の設定に必要な事項や、有効空地等の維持管理等とその報告に係る義務を伴うものである旨を明示しなければならない。

また、譲渡又は賃貸を受けた者は、計画提案書の記載内容の実現に当たり、特定街区の都市計画により指定する容積率の設定に必要な事項や、有効空地等の維持管理等とその報告に係る義務を継承する。

第3 有効空地の活用

1 有効空地の活用

(1) 行為、期間等

次に掲げる要件に適合しているものについては、有効空地を活用することができる。

ア 行為

- (ア) 地域の活性化に寄与する行為
- (イ) 公衆の文化活動又はレクリエーション活動の向上に寄与する行為
- (ウ) 東京のしゃれた街並みづくり推進条例（平成15年東京都条例第30号）第39条に規定するまちづくり団体による地域まちづくり活動
- (エ) 建設行為又は管理行為
- (オ) 上記（ウ）を行うために必要な広告物の設置、又は下記（カ）のうち必要と認められる広告物の設置（国際的規模の会議や競技会に関する広告物、自転車等シェアリングを行うために必要な広告物など）
- (カ) その他の公共公益に資する行為

イ 期間

活用期間は、上記ア（ウ）、（エ）、（オ）及び（カ）のうち国際的規模の会議や競技会、国及び地方公共団体等が行う行為、自転車等シェアリングのポート設置など必要と認められる場合を除き、以下のとおりとする。

- (ア) 活用期間は、一回の行為について90日以内とする。
- (イ) 同一街区において、年間2回以上活用行為が行われる場合は、全行為の延べ日数が年間180日を超えない範囲とする。

ウ 面積

活用面積は、上記ア（ウ）、（エ）、及び（カ）のうち国際的規模の会議や競技会や国及び地方公共団体等が行う行為など必要と認められる場合を除き、当該街区の有効空地実面積の25パーセント以内とする。

エ 広告物の設置

上記ア（オ）の行為については、東京都屋外広告物条例及び大規模建築物等景観形成指針に定めるところによるほか、地域の実情を踏まえて、公衆に対する危害を及ぼすおそれのないもので、形状、色彩、意匠が周囲の景観を害するおそれのないものであること。

(2) 活用計画の届出

ア 所有者等、管理責任者又は（1）の活用をしようとする者は、様式4により東京都にその旨を届け出て、（1）の要件に適合していることの確認を受けなければならない。

イ 上記（1）ア（オ）のうち上記（1）ア（ウ）を行うために必要な広告物を設置する者は、その設置状況及び関連する地域まちづくり活動の状況について、東京都に報告すること。

第4 都市計画の図書及び添付図書

1 都市計画の図書

都市計画の図書は、以下に掲げるものとする。

(1) 計画書（別紙1）

(2) 総括図（縮尺おおむね25,000分の1）

地域地区を表示した図面に特定街区の区域を表示すること。

(3) 計画図

ア 位置図（区域）（縮尺2,500分の1以上）

都市計画施設を表示した図面に特定街区の区域を表示すること。

イ 壁面線位置図（配置）（縮尺1,000分の1以上）

街区に接する道路、区域境界線、特定街区境界線、敷地境界線、建築物の配置を表示した図面に、壁面の位置の制限を次の凡例により表示すること。この場合において、低層部、中層部及び高層部の具体的な高さも併せて表示すること。

凡例	建築物の部分	表示方法
	低層部	「バーミリオン」の線及び - - - - -
	中層部	「バイオレット」の線及び - · - · - · -
	高層部	「グリーン」の線及び - - - - -

ウ 壁面線位置図（断面・2面）（縮尺1,000分の1以上）

街区に接する道路、区域境界線、特定街区境界線、敷地境界線、建築物の断面を表示した図面に、壁面の位置の制限をイの凡例により表示すること。この場合において、低層部、中層部及び高層部の具体的な高さも併せて表示すること。

2 添付図書

特定街区の都市計画手続を進めるに当たり、以下の図書をまとめ、提出すること。

なお、都市計画決定後、建築計画の進捗などに伴い、当初記載内容に変更が生じた場合は、東京都と協議の上、都市計画法、建築基準法の諸手続に先立って、見直し報告を行うこと。

(1) 申出書

(2) 届出書

(3) 権利関係図書

ア 権利関係者一覧表

イ 公図

ウ 登記事項証明書

(4) 事業の種類及び施行者等

(5) 都市計画図書（素案）

(6) 計画提案書

ア 計画地の位置付け

(ア) 計画地の位置・規模及び現況

(イ) 都市計画上の位置付け

都市計画の内容、国・東京都・区市町村の上位計画における位置付け

(ウ) 計画地の立地特性

交通、都市構造、周辺の開発動向等

イ 計画概要

(ア) 街区整備方針

(1) 開発整備の基本方針

(2) 開発規模の設定（区域、開発フレーム）

(3) 導入機能の方針

(4) ネットワークの形成の方針（自動車、歩行者）

(5) 有効空地の整備方針

(6) 街並み景観形成の方針

(7) 福祉の都市づくりに関する整備方針

(8) 公共公益施設の整備の方針

(イ) 計画建築物

(1) 建築概要

(2) 配置図、平面図、立面図、断面図

(3) 容積率

割増容積率の算定、育成用途

(4) 建築物の高さ

(5) 壁面の位置の制限

(ウ) 市街地環境への配慮等

(1) 環境への配慮

植栽、日照、風環境、景観、電波障害、環境への負荷の低減、資源の適正利用、
公害防止等

(2) 交通計画

歩行者動線計画、交通施設計画、交通処理計画、駐車場・駐輪場等の計画等

(3) 供給処理計画等

上水道、中水道、下水道、都市ガス、電力、地域冷暖房、廃棄物処理等

(4) 防災計画

(5) 関連する公共施設の整備

(エ) 運用基準のチェックリスト

(オ) 整備スケジュール

第5 その他

1 カーボンマイナス及び緑化の推進の取組に係る報告書の提出

所有者等は、手続に合わせ、以下に示す資料を東京都に提出すること。
 なお、提出資料は東京都環境局と調整を図った上で提出すること。

提出時期	提出資料
申出書提出時	ア 都市開発諸制度 地球温暖化対策に関するチェックシート イ 都市開発諸制度 緑化計画チェックシート ウ 電気自動車等の充電設備に関するチェックシート
確認申請時	ア 建築物環境性能報告書 イ 緑化計画報告書
工事完了時	ア 建築物環境性能・エネルギーの面的利用報告書（完了） イ 緑化完了報告書

2 子育て支援施設整備に係る報告書等の提出

所有者等は、手続に合わせ、以下に示す資料を東京都に提出すること。
 なお、提出資料は区と調整を図った上で提出すること。

提出時期	提出資料
申出書提出時	協議結果を記した文書（参考様式「子育て支援施設の設置に関する協議書」及び「子育て支援施設の設置協議に関する回答書」の写しなど）
工事完了時	子育て支援施設整備報告書
用途変更時	子育て支援施設用途変更届出書

3 無電柱化に係る報告書等の提出

所有者等は、手続に合わせ、以下に示す資料を東京都に提出すること。
 また、無電柱化による評価容積率を設定する場合にあっては、手続に合わせ、「無電柱化工事に係る評価シート」を東京都に提出すること。
 なお、提出資料は区等と調整を図った上で提出すること。

提出時期	提出資料
申出書提出時	協議結果を記した文書（参考様式「無電柱化に関する協議書」及び「無電柱化に関する回答書」の写しなど）

工事完了時	無電柱化工事完了報告書
-------	-------------

4 開発区域外の取組に係る報告書等の提出

所有者等は、都市開発諸制度の適用に関する環境都市づくりに係る規定の取扱い指針及び都市開発諸制度の適用に関する防災都市づくりに係る規定の取扱い指針による手続に合わせ、以下に示す資料を東京都に提出すること。

なお、提出資料は区等と調整を図った上で提出すること。

提出時期	提出資料
工事完了時	開発区域外の取組に関する工事完了報告書

5 駅とまちが一体となる都市づくりに係る報告書等の提出

所有者等は、手続に合わせ、以下に示す資料を東京都に提出すること。

なお、提出資料は区等と調整を図った上で提出すること。

提出時期	提出資料
申出書提出時	協議結果を記した文書
工事完了時	駅まち工事完了報告書

6 供用開始前の確認

所有者等は、有効空地等の整備状況について、その供用を開始する前に、計画提案書及び見直し報告書に記載された内容との整合等に関して、東京都の確認を受けること。

7 報告

特定街区の区域内において、知事は、運用基準及び運用基準実施細目の運用に必要な事項については、開発者、施設管理者等に対して、報告を求めることができる。

第6 施行期日

この実施細目は、令和6年4月1日から施行する。

東京都市計画特定街区の決定（東京都決定）

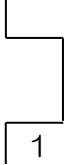
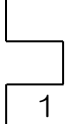
都市計画 ○○○○○ 特定街区を次のように決定する。

名 称	位 置	面 積	建築物の容積率の最高限度	建築物の高さの最高限度	備 考
○○○○○ 特定街区	東京都○○区 ○丁目地内	約 〇.〇 ha	〇〇/10		「建築物の高さの 最高限度」はTP+ 〇. 〇mからの高 さである。
		○街区 約 〇.〇 ha	〇〇/10	高層部 〇〇m 中層部 〇〇m, 〇〇m 低層部 〇〇m, 〇m	
		△街区 約 〇.〇 ha	〇〇/10	高層部 〇〇m 低層部 〇〇m, 〇m	

「区域及び壁面の位置の制限は、計画図表示のとおり。」

理由：市街地の整備改善を図るため、都市計画○○○○○特定街区を決定する。

(別紙2)

凡 例	種 類		
<input type="checkbox"/> ブルー塗りつぶし <input type="checkbox"/> ライトブルー塗りつぶし <input type="checkbox"/> バイオレット塗りつぶし <input type="checkbox"/> バイオレットメッシュ	青空空地型	0 ~1.5m以内 1.5超 3.0m以内 3.0超 6.0m以内 6.0超 12.0m以内	1.0 0.8 0.6 0.4
<input type="checkbox"/> イエロー塗りつぶし <input type="checkbox"/> オレンジ塗りつぶし <input type="checkbox"/> イエローグリーン塗りつぶし <input type="checkbox"/> イエローグリーンメッシュ	側面開放型 1/1以上  1~ 1	0 ~1.5m以内 1.5超 3.0m以内 3.0超 6.0m以内 6.0超 12.0m以内	0.8 0.6 0.5 0.3
<input type="checkbox"/> バーミリオン塗りつぶし <input type="checkbox"/> マジェンタ塗りつぶし <input type="checkbox"/> ピンク塗りつぶし <input type="checkbox"/> ピンクメッシュ	側面開放型 1/1以上 1/2未満  0.5~1 1	0 ~1.5m以内 1.5超 3.0m以内 3.0超 6.0m以内 6.0超 12.0m以内	0.6 0.5 0.4 0.2
<input type="checkbox"/> ダークブラウン塗りつぶし <input type="checkbox"/> ブラウン塗りつぶし <input type="checkbox"/> イエローオーク塗りつぶし	屋内広場型 コンコース型	0 ~1.5m以内 1.5超 3.0m以内 3.0超 6.0m以内	0.4 0.3 0.2
(緑化の特例) <input type="checkbox"/> 一般例に該当する種類の色で枠を取り(6.0mを超えるものについてはメッシュのまま)その内側をグリーンで塗りつぶす。			上記の数値に1.2を乗じた数値
(歩道状空地の特例) <input type="checkbox"/> 一般例に該当する種類の色で枠を取り、枠と同じ色で斜線表示する。			上記の数値に1.2を乗じた数値
(環境施設の特例) <input checked="" type="checkbox"/> 施設の位置に黒丸印			上記の数値に1.1を乗じた数値

様式1 管理責任者選任届及び誓約書

年 月 日

東京都都市整備局
都市づくり政策部
土地利用計画課長
〇〇〇〇 殿

所有者等 住所
氏名
電話 ()

管理責任者選任届及び誓約書

私は、東京都特定街区運用基準に基づいて設置した有効空地等について、下記の者を管理責任者に定め、適正に維持管理するとともに、有効空地については一般の公開の用に供することを、また、育成用途、一時滞在施設及び防災備蓄倉庫については当該用途に供することを誓約します。

また、建築物又は敷地を、譲渡又は賃貸する場合も、本誓約書に基づく誓約事項を継承することを誓約します。

記

1 管理責任者

(1) 有効空地管理責任者

住所
氏名
電話 ()

(2) 育成用途の管理責任者

住所
氏名
電話 ()

(3) 地域の育成及び整備に貢献する施設等の管理責任者

住所
氏名
電話 ()

(4) 一時滞在施設の管理責任者

住所
氏名
電話 ()

(5) 防災備蓄倉庫の管理責任者

住所
氏名
電話 ()

2 特定街区の概要

(1) 特定街区の名称

(2) 特定街区の位置

(3) 都市計画決定年月日及び告示番号 年 月 日 第 号

- (注) 1 氏名及び住所は、法人等の団体にあつては、事務所等の所在地、名称を記載すること。
2 有効空地等の配置については、計画提案書又は見直し報告書に添付した図面を基本に作成したものを添付すること（配置図、有効空地計画図、各階平面図等）。
3 同一項目内で管理責任者を複数定める場合は、適宜行を追加して記載すること。

様式2 維持管理等報告書

年 月 日		
<p>東京都都市整備局 都市づくり政策部 土地利用計画課長 〇〇〇〇 殿</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">管理責任者 住所 氏名 電話 ()</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">連絡先 氏名 所属 電話 () メールアドレス @</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">維持管理等報告書</p> <p style="text-align: center;">東京都特定街区運用基準に基づいて設置した有効空地の維持管理等の状況について、 下記のとおり報告します。</p>		
特定街区の名称		
特定街区の位置		
告示年月日及び告示番号	年 月 日 第 号	
所有者	住 所	
	氏 名	
今後の増築、用途変更及び 設備改修等の予定		受 付 欄
前回の報告年月日	年 月 日	

(注) 氏名及び住所は、法人等の団体にあつては、事務所等の所在地、名称を記載すること。

有効空地の 維持管理の 状況（自転車 等シェアリン グのポートの 設置により有 効空地を活用 している場合 は、その維持 管理の状況を 含む。）	1 総合所見	
	2 公衆の利用状況	
	3 変更の有無及び その内容	
	4 その他管理上の 問題点等	
育成用途の 管理の状況	1 総合所見	
	2 育成用途の管理状況	
	3 変更の有無及び その内容	
	4 その他管理上の 問題点等	
地域の育成 及び整備に 貢献する 施設等の 管理の状況	1 総合所見	
	2 施設等の管理状況	
	3 変更の有無及び その内容	
	4 その他管理上の 問題点等	

一時滞在施設の維持管理の状況	帰宅困難者のための待機スペースの設置箇所	階
	防災備蓄倉庫の設置箇所 (帰宅困難者用)	階
	1 総合所見	
	2 物資の備蓄状況	
	3 変更の有無及びその内容	
	4 その他管理上の問題点等	
防災備蓄倉庫（従業員用又は居住者用）の維持管理の状況	防災備蓄倉庫の設置箇所	階
	1 総合所見	
	2 物資の備蓄状況	
	3 変更の有無及びその内容	
	4 その他管理上の問題点等	

配置図・有効空地図（変更のない場合は省略可）

各階平面図（一時滞在施設及び防災備蓄倉庫の存する階のもの。変更のない場合は省略可）

写真添付欄

・有効空地の状況、有効空地標示板、育成用途の状況、地域の育成及び整備に貢献する施設等の状況、防災備蓄倉庫※及び待機スペースを撮影したカラー写真を、数枚に分けて添付すること。

※防災備蓄倉庫が複数箇所ある場合で、かつ各箇所の防災備蓄倉庫の維持管理状況が同様である場合は、代表的な2か所の防災備蓄倉庫のカラー写真も可

・写真撮影位置・方向を、番号と矢印で示した図を添付すること。配置図等と兼用可

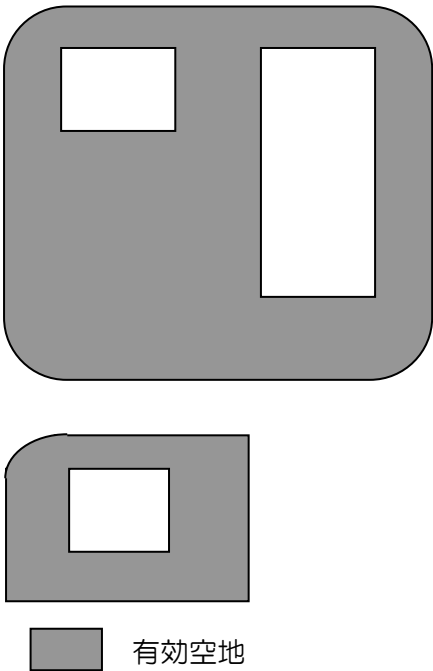
※報告内容について、該当する項目がない場合は省略可

様式3 有効空地の標示板

この広場及び通路は、地区の環境整備に有効な空地として都市計画法（特定街区）に基づいて設けられたものです。

歩行者が日常自由に通行又は利用できるものです。

年 月 日



有効空地

所有者等 氏名

管理責任者 氏名

連絡先 住所
TEL

(東京都都市整備局)

70 cm 以上

100 cm 以上

- (注) 1 氏名及び住所は、法人等の団体にあつては、事務所等の所在地、名称を記載すること。
2 日付は、建築物及び有効空地の供用開始日とする。
3 記載内容は、容易に認識できるようにすること。

様式4 有効空地の活用届

年 月 日

東京都都市整備局
都市づくり政策部
土地利用計画課長
〇〇〇〇 殿

届出者 住所
氏名
電話 ()

有効空地の活用届

東京都特定街区運用基準に基づいて設置した有効空地を活用したいので、下記のとおり関係図書を添えて届け出ます。

記

1 特定街区の概要

- (1) 特定街区の名称
- (2) 特定街区の位置
- (3) 都市計画決定年月日及び告示番号 年 月 日 第 号

2 活用の概要

- (1) 活用理由
- (2) 活用期間（詳細は別添参照）
- (3) 活用面積
- (4) 活用部分（詳細は別添参照）
- (5) 今年度累計活用日数

- (注) 1 氏名及び住所は、法人等の団体にあつては、事務所等の所在地、名称を記載すること。
2 活用期間、活用部分等の詳細は、企画提案書又は見直し報告書に添付した有効空地の図面との関連が分かる図面等を添付するとともに、活用内容、工程表等を適宜添付すること。

様式5 都市開発諸制度 地球温暖化対策に関するチェックシート

都市開発諸制度 地球温暖化対策に関するチェックシート (2020年度版)			
1 建築主の氏名等			
建築主	氏名		
	(法人にあっては名称及び代表者の氏名)		
住所			
☑法人にあっては主たる事務所の所在地			
当協議者担	氏名		
	(法人にあっては名称及び代表者の氏名)		
住所			
(法人にあっては主たる事務所の所在地)			
建築主の担当部署		名称	
		連絡先	
2 建築物等の名称及び所在地			
建築物等の名称			
建築物等の所在地		東京都	
3 建築物等の概要			
新築・増築の区別			
スケジュール(予定)		確認申請	工事完了
		年 月	年 月
基本方針への適合を確認する用途の有無	住宅等		飲食店等
	ホテル等		集会所等
	病院等		工場等
	百貨店等		その他 ()
	事務所等		()
	学校等		()
4 活用する都市開発諸制度等			
活用する都市開発諸制度等	再開発等促進区を定める地区計画		
	高度利用地区		
	特定街区		
	総合設計		
このチェックシートとともに、建築物の環境性能がわかる図書を添付して提出してください。			

環境への配慮のための措置及びその取組状況（住宅用途）

建築物外皮の熱負荷抑制		
(ア)基本方針のうち適合する基準等		
(イ)外壁断熱材種類		(主たる部位を記載)
(ウ)外壁断熱材厚さ【mm】		(主たる部位を記載)
(エ)外壁熱貫流率【W/m ² ・K】		(主たる部位を記載)
(オ)屋根断熱材種類		(主たる部位を記載)
(カ)屋根断熱材厚さ【mm】		(主たる部位を記載)
(キ)屋根熱貫流率【W/m ² ・K】		(主たる部位を記載)
(ク)ガラス種類		(主たる部位を記載)
(ケ)ガラス熱貫流率【W/m ² ・K】		(主たる部位を記載)
(コ)ガラス日射熱取得率		(主たる部位を記載)

設備システムの高効率化		
(ア)基本方針のうち適合する基準等		
(イ)ERR目標値		
(ウ)主たる居室の暖房設備・冷房設備の仕様の有無等		ルームエアコンディショナー（い）
		ルームエアコンディショナー（ろ）
		ルームエアコンディショナー（は）
		ダクト式セントラル空調機
		温水床暖房（ガス式）
		温水床暖房（電気ヒートポンプ式）
		電気ヒーター床暖房
	その他	
(エ)換気仕様の有無		熱交換型換気
(オ)給湯仕様の有無		
a 熱源機の種類		給湯専用型
		給湯・温水暖房一体型
		コージェネレーションシステム
b 熱源機の種類		太陽熱給湯
		ガス従来型給湯器
		ガス潜熱回収型
		電気ヒートポンプ給湯器
		電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用給湯器
c 台所水栓		水優先吐水機能
d 浴室シャワー水栓		手元止水機能
		小水量吐水機能
e 洗面水栓		水優先吐水機能
(キ)照明仕様の有無		
a 照明器具		全てLED照明
b 制御システムの構築に係る事項		人感センサー（非居室）

建築物の環境性能に関する事項として特に配慮すべき事項

環境への配慮のための措置及びその取組状況（住宅以外の用途）

建築物外皮の熱負荷抑制			
(ア)基本方針のうち適合する基準等			
(イ)PAL*低減率の目標検証に係る試算方法			
(ウ)PAL*低減率の目標検証に係る試算の考え方 (計算範囲や省略・概算した箇所等)			
(エ)PAL*低減率試算結果			
(オ)PAL*低減率目標値			
(カ)外壁断熱材種類			
(キ)外壁断熱材厚さ【mm】			
(ク)外壁熱貫流率【W/m ² ・K】			
(ケ)屋根断熱材種類			
(コ)屋根断熱材厚さ【mm】			
(サ)屋根熱貫流率【W/m ² ・K】			
(シ)ガラス種類			
(ス)ガラス熱貫流率【W/m ² ・K】			
(セ)ガラス日射熱取得率			
	A	B	A：試算に反映 B：試算に反映していない
(ソ)窓部の日射遮蔽の仕様			ブラインド 庇・ルーバー

設備システムの高効率化			
(ア)基本方針のうち適合する基準等			
(イ)ERRの目標検証に係る計算方法			
(ウ)ERRの目標検証に係る試算の考え方（計算範囲や省略・概算した箇所等）			
(エ)ERR試算結果			
(オ)ERR目標値			
	A	B	A：試算に反映 B：試算に反映していない
(カ)外気処理の仕様			全熱交換器 外気取り入れ停止
(キ)搬送制御の仕様			二次ポンプ 空調機
(ク)機械換気設備の仕様			高効率電動機 送風量制御
(ケ)照明設備の仕様			在室検知制御 明るさ検知制御 タイムスケジュール制御 初期照度補正制御
(コ)給湯設備の仕様			節湯器具
(サ)昇降機の仕様			VVVF 交流帰還制御

建築物の環境性能に関する事項として特に配慮すべき事項

エネルギーの面的利用導入・受入検討書

1 開発事業者の氏名及び住所

開発事業者	氏名（法人にあつては名称及び代表者の氏名）	
	住所（法人にあつては主たる事務所の所在地）	

2 開発事業の概要及び開発区域の範囲

(1) 開発事業の名称等

開発事業の名称	
開発区域の所在地	

(2) 開発事業の規模等

工事期間（予定）	工事着手	年	月	工事完了	年	月
開発区域の面積						m ²
棟数						棟
総建築面積						m ²
総延べ面積						m ²
都市開発諸制度等の名称						

(3) 建築物の規模等

	建築物の名称	高さ・階数		用途	延べ面積
1		建築物の高さ	m	住宅等	m ²
		地上	階	ホテル等	m ²
		地下	階	病院等	m ²
		構造		百貨店等	m ²
				事務所等	m ²
				学校等	m ²
				飲食店等	m ²
				集会場等	m ²
				工場等	m ²
				その他	m ²
		合計	0.00	m ²	
2		建築物の高さ	m	住宅等	m ²
		地上	階	ホテル等	m ²
		地下	階	病院等	m ²
		構造		百貨店等	m ²
				事務所等	m ²
				学校等	m ²
				飲食店等	m ²
				集会場等	m ²
				工場等	m ²
				その他	m ²
		合計	0.00	m ²	
3		建築物の高さ	m	住宅等	m ²
		地上	階	ホテル等	m ²
		地下	階	病院等	m ²
		構造		百貨店等	m ²
				事務所等	m ²
				学校等	m ²
				飲食店等	m ²
				集会場等	m ²
				工場等	m ²
				その他	m ²
		合計	0.00	m ²	

3 担当者の連絡先

担当部署		電話番号	
担当者名		電話番号	

4 地域冷暖房の導入・受入れの検討内容及び検討結果

ア 計画の概要

- ① 建築物の棟数 棟 住宅の総戸数 戸
 ② 用途別延べ面積

住宅等	<input type="text"/>	m ²	学校等	<input type="text"/>	m ²
ホテル等	<input type="text"/>	m ²	飲食店等	<input type="text"/>	m ²
病院等	<input type="text"/>	m ²	集会場等	<input type="text"/>	m ²
百貨店等	<input type="text"/>	m ²	工場等	<input type="text"/>	m ²
事務所等	<input type="text"/>	m ²	その他	<input type="text"/>	m ²
合計				<input type="text"/>	0.00 m ²

イ 熱需要の予測

年間冷熱需要	<input type="text"/>	GJ	最大冷熱需要	<input type="text"/>	MJ/h
年間温熱需要	<input type="text"/>	GJ	最大温熱需要	<input type="text"/>	MJ/h

ウ 熱需要密度 (計画区域の敷地面積に対する 1 時間当たりの最大冷熱需要)

MJ/h・ha

エ 地域冷暖房区域の有無

- エネルギーの面的利用推進エリア内 → オ〜コを記入
 受入検討エリア内 → オ〜カを記入

オ 既存地域冷暖房の概要

- 地域冷暖房区域の名称 ()
 地域冷暖房事業者等の名称 ()

カ 既存地域冷暖房の受入れ

- 受入可能 受入は困難 その他 ()

地域冷暖房の受入が困難な理由

既存地域冷暖房事業者の見解

キ 周辺の開発の動向

- 周辺の開発が近々見込まれる。
 周辺の開発が見込まれるが、当面の動きはない。
 周辺の開発の見込みは現時点ではない。
 周辺の既存地域冷暖房又は既存建築物で、本計画との熱融通を行う意思がある。
 その他 ()

ク 熱供給プラントの設置スペース

<input checked="" type="radio"/> 確保できる	熱供給プラントの位置 (建築物の名称)	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 困難	困難な理由	<input type="text"/>

その3

(別紙)

ケ 導管ルート 確保できる。 困難

困難な理由

コ 地域冷暖房の導入 地域冷暖房を導入する。 地域冷暖房を導入しない

導入しない理由

5 太陽光発電設備の導入の検討結果

ア 導入の可否

太陽光発電設備を導入する。 導入を見送る。

太陽光発電設備を導入しない理由

イ 導入量

kW

6 地域冷暖房を導入しない場合の熱源機器の概要

(1) 熱源機器の概要

- 中央熱源（セントラル）方式
 個別熱源方式
 上記の併用方式

(2) 熱源機器の効率等

- 最高水準の効率 標準的な水準の効率 最低水準の効率
 台数分割
 大温度差送水

(3) コージェネレーション設備

- 熱電併給設備を導入する → 最高水準 標準的な水準
 熱電併給設備は導入しない

コージェネレーション設備を導入しない理由

7 その他

備考 「他の地域エネルギー供給事業者等」とは、他の地域エネルギー供給事業者及び既存地域エネルギー供給事業者をいう。

様式6 都市開発諸制度 緑化計画チェックシート

都市開発諸制度緑化計画チェックシート					
適用緑化条例	適用制度				
	年月日				
【代理人・設計者】		【事業者・建築主】			
〒		〒			
住所		住所			
電話		電話			
氏名		氏名			
担当者		(法人にあっては、所在地、名称及び代表者)			
名称					
所在地	東京都				
適用制度		タイプ	住宅による容積割増		
法定建ぺい率	敷地面積 (ア)	建築面積 (イ)	屋上の利用可能部分の面積 (ウ) ※1		
%	m ²	m ²	m ²		
法定容積率	延べ床面積	容積対象延べ面積	主要用途		
%	m ²	m ²			
基準	地上部の緑化面積 (A)	建築物上の緑化面積 (B)	緑化面積計 (C=A+B)		
	m ²	m ²	m ²		
緑化基準値	特定街区・高度利用地区・総合設計		35%		
	再開発等促進区		40%		
緑化面積	地上部	樹木の緑化面積 ※2			
	既存樹木		m ²		
	植栽樹木		m ²		
	計	①	m ²		
建築物上	樹木(固定式植栽基盤)の面積		芝・草花等の面積	合計	
	屋上		m ²	m ²	
	壁面 ※3		m ²	m ²	
	ベランダ等		m ²	m ²	
	計	②	m ²	③ m ²	
	合計	⑤=①+②	m ²	③ m ²	
			④=②+③	m ²	
			⑥=⑤+③	m ²	
緑化対象地		緑化対象地率		計画緑化率	
地上 (ア-イ)	m ²	地上 (ア-イ) ÷ ア		総合 ⑥ ÷ ①	
建築物上 (ウ)	m ²	建築物上 ウ ÷ イ		建築物上 ④ ÷ ウ	
合計 (エ)	m ²	緑化対象地率 エ ÷ ア		地上 ① ÷ (ア-イ)	
				敷地緑化率 ⑥ ÷ ア	
都市計画審議会・建築審査会への付議予定 (時期)				割増容積率の増減	
(添付図書)					
① 位置図・配置図 (建築敷地、接道状況等を示すもの)、緑化計画図 (屋上も含む)、緑化計画断面図、緑化面積等計算図表、建築物立面図 (2面以上)、樹木等一覧表 (別紙) を添付すること。					
② 配置図、有効 (公開) 空地計画図、有効 (公開) 空地面積表、屋上緑化を割増容積率の対象としている場合は、屋上平面図も添付すること。					

様式7 建築物環境性能報告書等

年 月 日

東京都都市整備局都市づくり政策部長 殿

[代理人・設計者]

[事業者・建築主]

住 所

住 所

氏 名

氏 名

担当者

(法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

建築物環境性能報告書

東京都特定街区運用基準実施細目により、建築物環境性能報告書を提出します。

建築物等の名称		
建築物等の所在地		
許可番号 ※告示番号	年 月 日	第 号
建築確認申請機関 (予定)		
工事期間 (予定)	工事着手 年 月 日	工事完了 年 月 日
建築物環境計画書 受付番号		
連絡先	(電話番号)	
※受付欄		

(添付図書)

- ① 図面 (配置図、基準階平面図、立面図、断面図、矩計図等)
- ② 省エネルギー計画書の計算書
- ③ その他

(注) ※印の欄には、記入しないこと。

建築物環境性能報告書

1 建築主の氏名等

建築主	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)		
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒	
設計者	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)		
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒	
施工者	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)		
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒	
担報告書の部署の	所在地(〒・住所)	〒	
	会社名		
	部署名		
	電話番号		

2 建築物の名称及び所在地

建築物の名称(ひらがな)	
建築物の名称	
建築物の所在地	東京都

3 建築物の概要

新築・増築の区別			
工事期間(予定)	工事着手年月日	工事完了年月日	
敷地面積	m ²	建築面積	m ²
延べ面積	m ²		
用途別床面積	住宅		m ²
	ホテル等		m ²
	病院等		m ²
	物品販売業を営む店舗等		m ²
	事務所等		m ²
	学校等		m ²
	飲食店等		m ²
	集会所等		m ²
	工場等		m ²
	その他()		m ²
		m ²	
		m ²	
		m ²	
		m ²	
建築物の高さ	m		
階数	地上	階、地下	階
構造			

備考 配置図、基準階平面図及び断面図並びに評価項目の数値が明らかになるような図書を添付すること。この場合において、各書面に一覧番号を付けること。

[代理人・設計者]
住 所
氏 名
担当者

[事業者・建築主]
住 所
氏 名

(法人にあつては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

建築物環境性能・電気自動車等の充電設備・エネルギーの面的利用報告書（完了）

下記建築物に係る工事が完了したので、東京都特定街区運用基準実施細目により、次のとおり報告します。

建築物等の名称			
建築物等の所在地			
許可番号 ※告示番号	年	月	日 第 号
工事完了の年月日	年	月	日
変更の有無	有 ・ 無		
主 な 変 更 事 項	変 更 前		変 更 後
添付する書類及び図書			
連絡先	(電話番号)		
建築確認済証番号	年	月	日 第 号
建築物環境計画書 受付番号			
※受付欄			

- (注) 1 「主な変更事項」の欄には、建築物環境性能報告書の記載事項と比較して完了した事項に変更がある場合に記入すること。
2 ※印の欄には、記入しないこと。

建築物環境性能・電気自動車等の充電設備・エネルギーの面的利用報告書

1 建築主の氏名等

建築主	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒
設計者	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒
施工者	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒
担当部署の	所在地(〒・住所)	〒
	会社名	
	部署名	
	電話番号	

2 建築物の名称及び所在地

建築物の名称(ひらがな)	
建築物の名称	
建築物の所在地	東京都

3 建築物の概要

新築・増築の区別		
工事期間(予定)	工事着手年月日	工事完了年月日
敷地面積	m ²	建築面積 m ²
延べ面積	m ²	
用途別床面積	住宅	m ²
	ホテル等	m ²
	病院等	m ²
	物品販売業を営む店舗等	m ²
	事務所等	m ²
	学校等	m ²
	飲食店等	m ²
	集会所等	m ²
	工場等	m ²
	その他()	m ²
	m ²	
	m ²	
	m ²	
	m ²	
建築物の高さ	m	
階数	地上	階、地下
構造		

備考 配置図、基準階平面図及び断面図並びに評価項目の数値が明らかになるような図書を添付すること。この場合において、各書面に一覧番号を付けること。

【共通添付】 【住宅用途】

4 環境への配慮のための措置並びにその取組状況				分譲	(戸)	賃貸	(戸)
(1) 建築物外皮の熱負荷抑制							
(ア) 判断基準							
a 仕様基準							
b 性能基準							
(イ) 外皮平均熱貫流率 (UA) の計算方法							
(ウ) 外皮平均熱貫流率 (UA)		W/(m ² ・K)					
(エ) 冷房期の平均日射熱取得率 (ηAC)		-					
(オ) 暖房期の平均日射熱取得率 (ηAH)		-					
(カ) 開口部の熱貫流率 (U)		W/(m ² ・K)					
(2) 設備システムの高効率化							
(ア) 判断基準							
a 仕様基準							
b 性能基準							
(イ) ERRの計算方法							
(ウ) a ERR		%		BEI			
	設計		基準	設計(その他を除く)	基準(その他を除く)	単位	
b 住戸部分合計						GJ/年	
(エ) 主たる居室の暖房設備・冷房設備に係る事項(冷暖房設備機器)		ルームエアコンディショナー (い) ルームエアコンディショナー (ろ) ルームエアコンディショナー (は) ダクト式セントラル空調機 温水床暖房 (ガス式) 温水床暖房 (電気ヒートポンプ式) 電気ヒーター床暖房 その他					
(オ) 換気設備に係る事項		熱交換型換気					
(カ) 給湯設備に係る事項							
a 熱源機の種類		給湯専用型 給湯・温水暖房一体型 コージェネレーションシステム					
b 熱源機の種類		太陽熱給湯 ガス従来型給湯器 ガス潜熱回収型 電気ヒートポンプ給湯器 電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用給湯器					
c 台所水栓		水優先吐水機能					
d 浴室シャワー水栓		手元止水機能					
e 洗面水栓		小水量吐水機能 水優先吐水機能					
(キ) 照明設備に係る事項							
a 照明器具		全てLED照明					
b 制御システムの構築に係る事項		人感センサー (非居室)					
(3) エネルギーの面的利用							
(ア) 新規導入							
(イ) エネルギーの面的利用推進エリア							
(ウ) 地域冷暖房区域の名称							
(エ) 区域指定を受けた場合のみ							
(エ) 既存受入							
(オ) 受入検討エリア							
(カ) 既存の地域冷暖房区域の名称							
(キ) 太陽光発電 (発電容量)		kW		=		kW	
(ク) 太陽熱利用 (熱利用容量)		MJ/h	÷ 9.76	MJ/kWh	=		kW
(ケ) 地中熱利用 (熱利用容量)		MJ/h	÷ 9.76	MJ/kWh	=		kW
(コ) その他 (発電容量又は熱利用容量)		MJ/h	÷ 9.76	MJ/kWh	=		kW
その他の詳細							
(サ) 再生可能エネルギー設備合計容量	(ア)~(エ)の合計			=		kW	
(4) EV及びPHV用充電設備の設置							
(ア) 充電設備台数 (プライベート用)	1機種目		台	種別			
	2機種目		台	種別			
	3機種目		台	種別			
(イ) 充電設備台数 (パブリック用)	1機種目		台	種別			
	2機種目		台	種別			
	3機種目		台	種別			
備考 (3) エネルギーの面的利用及び(4) EV及びPHV用充電設備の設置については、完了報告時のみ記載すること。							

【共通添付】 【非住宅用途】

4 環境への配慮のための措置並びにその取組状況		最も大きい用途	
(1) 建築物外皮の熱負荷抑制			
(ア)PAL*低減率の計算方法			
(イ) a PAL*低減率		%	BPI (BPI _m)
b PAL*の値		MJ/m ² ・年	
c PAL*の基準値		MJ/m ² ・年	
(ウ)外壁の熱貫流率		W/(m ² ・K)	
(エ)屋根の熱貫流率		W/(m ² ・K)	
(オ)開口部の熱貫流率		W/(m ² ・K)	
(カ)窓の日射熱取得率 (η)		-	
(2) 設備システムの高効率化			
(ア)ERRの計算方法			
(イ) a ERR		%	BEI (BEI _m)
b 設計一次エネルギー消費量		GJ/年	
c 基準一次エネルギー消費量		GJ/年	
(ウ)外気処理の仕様		全熱交換器	
		外気取り入れ停止	
(エ)搬送制御の仕様		二次ポンプ	
		空調機	
(オ)機械換気設備の仕様		高効率電動機	
		送風量制御	
(カ)照明設備の仕様		在室検知制御	
		明るさ検知制御	
		タイムスケジュール制御	
		初期照度補正制御	
(キ)給湯設備の仕様		節湯器具	
(ク)昇降機の仕様		VVVF	
		交流帰還制御	
(ケ)省エネ効果が高いと見込まれる未評価技術		空調ポンプ制御の高度化	
		フリークーリング	
		冷却塔ファン・インバータ制御	
		CO ₂ 濃度による外気量制御	
		自然換気システム	
		デシカント空調システム	
		クール・ヒートトレンチシステム	
		空調ファン制御の高度化	
		照明のゾーニング制御	
(3) エネルギーの面的利用			
(ア)新規導入			
(イ)エネルギーの面的利用推進エリア			
(ウ)地域冷暖房区域の名称			
(区域指定を受けた場合のみ)			
(エ)既存受入			
(オ)受入検討エリア			
(カ)既存の地域冷暖房区域の名称			
(キ)太陽光発電 (発電容量)		kW	=
(ク)太陽熱利用 (熱利用容量)		MJ/h ÷ 9.76 MJ/kWh	=
(ケ)地中熱利用 (熱利用容量)		MJ/h ÷ 9.76 MJ/kWh	=
(コ)その他 (発電容量又は熱利用容量)		MJ/h ÷ 9.76 MJ/kWh	=
その他の詳細			
(サ)再生可能エネルギー設備合計容量	(ア)~(エ)の合計		=
(4) EV及びPHV用充電設備の設置			
(ア)充電設備台数 (プライベート用)	1機種目		台
	2機種目		台
	3機種目		台
(イ)充電設備台数 (パブリック用)	1機種目		台
	2機種目		台
	3機種目		台

備考 (3) エネルギーの面的利用及び(4) EV及びPHV用充電設備の設置については、完了報告時のみ記載すること。

様式8 緑化計画報告書等

適用緑化条例	
--------	--

緑化計画報告書

適用制度	
タイプ	

東京都特定街区運用基準実施細目により、下記のとおり緑化計画報告書を提出します。

年 月 日

東京都都市整備局都市づくり政策部長 殿

〔代理人・設計者〕

〒

〔事業者・建築主〕

〒

住所

住所

電話

電話

氏名

氏名

担当者：

(法人にあっては、所在地、名称及び代表者)

名称				
所在地				
建築物の主要用途				
基準建ぺい率	敷地面積 ㎡	建築面積 ㎡	屋上面積(利用可能部分) ㎡	緑化基準値
基準容積率	延べ面積 ㎡	容積対象面積 ㎡		

基準	地上部の緑化面積 A ㎡	建築物上の緑化面積 B ㎡	緑化面積計 C=A+B ㎡
----	--------------------	---------------------	---------------------

緑 化 面 積	地上部	樹木の緑化面積					
	既存樹木			㎡			
	植栽樹木			㎡			
	計	①	㎡				
	建築物上	樹木(固定式植栽基盤)の面積	芝・草花等の面積	計			
	屋上	㎡	㎡	0.00 ㎡			
	壁面		㎡	0.00 ㎡			
	アウガ等	㎡	㎡	0.00 ㎡			
	計	②	0.00 ㎡	③	0.00 ㎡	④=②+③	0.00 ㎡
	合計	⑤=①+②	㎡	③	0.00 ㎡	⑥=③+⑤	㎡

◎ ツリーバンクの樹木の活用

検討時期

年 月

◎ 緑化計画書受付年月日番号・完了予定年月日

号

◎ 諸制度(告示・許可)年月日・番号

号

◎ みどりの計画協議完了確認年月日・番号

号

緑化対象地面積	
地上部	
建築物上部	
合計	
割増容積率の増減	

計画緑化率	
地上部	
建築物上部	なし
総合	
敷地緑化率	

容積率	
基準	
空地等割増	
住宅等割増	
緑化率増減	
割増合計	
計画	

有効空地	
空地面積	
空地率	
決定・許可	
審議会・審査会	

(添付図書)

- ① 位置図・配置図(建築敷地、接道状況等を示すもの)、緑化計画図(屋上も含む)、緑化計画断面図、緑化面積等計算図表、建築物立面図(2面以上)、樹木等一覧表(別紙)を添付すること。
- ② 配置図、有効(公開)空地計画図、有効(公開)空地面積表、ツリーバンクの樹木の活用に係る検討資料、屋上緑化を割増容積率の対象としている場合は、屋上平面図も添付すること。

適用緑化条例

緑化完了報告書

適用制度
タイプ

東京都特定街区運用基準実施細目により、下記のとおり緑化完了報告書を提出します。

年 月 日

東京都都市整備局都市づくり政策部長 殿

〔代理人・設計者〕

〔事業者・建築主〕

〒

〒

住所

住所

電話

電話

氏名

氏名

担当者：

(法人にあっては、所在地、名称及び代表者)

名 称				
所 在 地				
建築物の主要用途				
基準建ぺい率	敷地面積 ㎡	建築面積 ㎡	屋上面積 (利用可能部分) ㎡	緑化基準値
基準容積率	延べ面積 ㎡	容積対象面積 ㎡		

緑 化 面 積	地 上 部	樹木の緑化面積		
	既存樹木	㎡		
	植栽樹木	㎡		
	計	① ㎡		
	建築物上	樹木(固定式植栽基盤)の面積	芝・草花等の面積	計
	屋 上	㎡	㎡	0.00 ㎡
	壁 面	㎡	㎡	0.00 ㎡
	バルコニー等	㎡	㎡	0.00 ㎡
	計	② 0.00 ㎡	③ 0.00 ㎡	④=②+③ 0.00 ㎡
	合 計	⑤=①+② ㎡	③ ㎡	⑥=③+⑤ ㎡

- ◎ ツリーバンクの樹木の活用 検討済み[上記合計緑化面積⑥のうち、 ㎡ (本) 活用]
- ◎ 緑化計画書受付年月日・番号 号
- ◎ 緑化完了書受付年月日・番号 号
- ◎ 緑化計画報告書受付年月日・番号 号
- ◎ 諸制度(告示・許可)年月日・番号 号
- ◎ みどりの計画協議完了確認年月日・番号 号

緑化対象地面積	
地上部	
建築物上部	
合計	
割増容積率の増減	

計画緑化率	
地上部	
建築物上部	なし
総合	
敷地緑化率	

容積率	
基準	
空地等割増	
住宅等割増	
緑化率増減	
割増合計	
計画	

有効空地	
空地面積	
空地率	
決定・許可	
審議会・審査会	

(添付図書)

- ① 位置図・配置図(建築敷地、接道状況等を示すもの)、緑化の完了状況を示す平面図(屋上も含む)、立面図、写真、緑化面積等計算図表、建築物立面図(2面以上)、樹木等一覧表(別紙)を添付すること。
- ② 配置図、有効(公開)空地配置図、有効(公開)空地面積表、ツリーバンクの樹木の活用に係る検討資料、屋上緑化を割増容積率の対象としている場合は、屋上平面図も添付すること。

【共通添付】

別紙

樹木等一覧表

分類		植物名	高さ	規模	備考
地上部	高木		m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
	中木		m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
	低木		m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
計				〇本	
建築物上(屋上・壁面・バルコナ等)	高木		m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
	中木		m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
	低木		m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
計				〇本	
花等				m ²	
				m ²	
				m ²	
壁面・バルコナ等	高木		m	本	
			m	本	
			m	本	
	中木		m	本	
			m	本	
			m	本	
計				〇本	
花等				m ²	
				m ²	
				m ²	

- ※ 注
- 1 可動式の植栽基盤の場合には、備考欄に注記する。
 - 2 バルコナ等の欄に記載するものは、植栽基盤の設置場所を備考欄に記入する。
 - 3 既存樹木や移植樹木がある場合は、備考欄に既存、移植の別を記入する。
 - 4 緑化の完了が計画と異なった場合は、完了内容の植栽植物一覧表を添付する。
 - 5 上記の内容を盛り込んだ独自の様式でもよい。

様式9 電気自動車等の充電設備に関するチェックシート

その1		(別紙)	
電気自動車等の充電設備に関するチェックシート			
1 開発事業者の氏名及び住所			
開発事業者	氏名（法人にあつては名称及び代表者の氏名）		
	住所（法人にあつては主たる事務所の所在地）		
2 開発事業の概要及び開発区域の範囲			
(1) 開発事業の名称等			
開発事業の名称			
開発区域の所在地			
(2) 開発事業の規模等			
工事期間（予定）	工事着手	工事完了	
	年 月	年 月	
開発区域の面積			㎡
棟数			棟
総建築面積			㎡
総延べ面積			㎡
都市開発諸制度等の名称			
(3) 建築物の規模等			
	建築物の名称	高さ・階数	用途 延べ面積
1	建築物の高さ	m	住宅等 ㎡
	地上	階	ホテル等 ㎡
	地下	階	病院等 ㎡
	構造		百貨店等 ㎡
			事務所等 ㎡
			学校等 ㎡
			飲食店等 ㎡
			集会場等 ㎡
			工場等 ㎡
			その他 ㎡
		合計	0.00 ㎡
2	建築物の高さ	m	住宅等 ㎡
	地上	階	ホテル等 ㎡
	地下	階	病院等 ㎡
	構造		百貨店等 ㎡
			事務所等 ㎡
			学校等 ㎡
			飲食店等 ㎡
			集会場等 ㎡
			工場等 ㎡
			その他 ㎡
		合計	0.00 ㎡
3	建築物の高さ	m	住宅等 ㎡
	地上	階	ホテル等 ㎡
	地下	階	病院等 ㎡
	構造		百貨店等 ㎡
			事務所等 ㎡
			学校等 ㎡
			飲食店等 ㎡
			集会場等 ㎡
			工場等 ㎡
			その他 ㎡
		合計	0.00 ㎡
3 担当者の連絡先			
担当部署		電話番号	
担当者名		電話番号	

4 電気自動車等の充電設備

ア 駐車台数

a 駐車台数 (プライベート用)	台
b 駐車台数 (パブリック用)	台
駐車台数 合計	台

イ 充電設備台数 (プライベート用)	1 機種目	2 機種目	3 機種目
充電設備台数 (プライベート用)	基	基	基
a メーカー			
b 種別			
c 型式			

ウ 充電設備台数 (パブリック用)	1 機種目	2 機種目	3 機種目
充電設備台数 (パブリック用)	基	基	基
a メーカー			
b 種別			
c 型式			

エ 電気自動車等の充電設備の設置が困難な理由	
オ 近隣の充電設備 (パブリック用) の設置情報	

(アがある場合)

カ 駐車場の構造 (平面・立体等)	
キ 駐車場の種類 (時間貸し等)	

ク その他	
-------	--

備考 4 イ及びウにおけるメーカー及び型式は、現時点での想定で可

	年 月 日
〇〇区長	
事業主 住所 氏名 電話番号	(法人にあっては、その事務所の所在地 及び名称並びに代表者の氏名)
子育て支援施設の設置に関する協議書	
東京都特定街区運用基準に基づき、開発計画の検討に当たり、整備することが適当な子育て支援施設の種類及び規模等について協議を申し入れます。	
記	
想定している開発計画の概要	
計 画 名 称	
所 在 地	
主 要 用 途	
敷 地 面 積	㎡
建 築 面 積	㎡
延 べ 面 積	㎡
住 宅 戸 数	戸 (うち単身者世帯向け 戸)
建 築 棟 数	棟
構 造	造 (一部 造)
階 数	地上 階 地下 階
所 有 形 態	賃 貸 ・ 分 譲 ・ その他 ()
子育て支援施設の設置予定の有無	有 (施設概要を添付) ・ 無
添付図書 ①案内図 ②配置図 ③平面図 ④断面図 ⑤想定スケジュール ⑥その他子育て支援施設の設置について参考となる資料	
担当者 所 属	
氏 名	
電話番号	

(注) 住所及び氏名は、法人等の団体にあつては、事務所等の所在地、名称を記載すること。

年 月 日

様

〇〇区長

子育て支援施設の設置協議に関する回答書

〇〇年〇〇月〇〇日付けで申入れのあった子育て支援施設の設置に関する協議について、
下記のとおり回答します。

記

年 月 日

東京都都市整備局
都市づくり政策部長 殿

事業主 住所

氏名

〔法人にあっては、その事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名〕

電話番号

子育て支援施設整備報告書

東京都特定街区運用基準実施細目により、子育て支援施設の整備完了について、下記のとおり報告します。

記

1 特定街区の名称

2 活用制度 特定街区

年 月 日 東京都告示第 号

3 特定街区の位置

4 施設名称

5 施設定員 名

6 延べ面積 m^2

7 竣工日 年 月 日

8 開所予定日 年 月 日

9 運営事業者

10 添付書類 ①案内図 ②配置図 ③平面図 ④断面図 ⑤写真（内部、外観）

担当者 所 属

氏 名

電話番号

年 月 日

東京都都市整備局
都市づくり政策部長 殿

事業主 住所

氏名 (法人にあっては、その事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名)

電話番号

子育て支援施設用途変更届出書

東京都特定街区運用基準実施細目により、子育て支援施設の用途変更について、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 特定街区の名称
- 2 活用制度 特定街区
年 月 日 東京都告示第 号
- 3 特定街区の位置
- 4 変更前用途 (容積評価 有 / 無)
- 5 変更後用途
- 6 閉所予定 年 月 日
- 7 変更理由
- 8 添付資料 ①案内図 ②配置図 ③平面図 ④断面図
⑤他の法令等に基づき、子育て支援施設の廃止(変更)について、
東京都又は区市町村に対し届出等を行っている場合はその写し

担当者 所 属
氏 名
電話番号

	年 月 日
区長 事業主 住所 氏名 (法人にあっては、その事務所の所在地 び名称並びに代表者の氏名) 電話番号	
無電柱化に関する協議書	
東京都特定街区運用基準に基づき、都市開発諸制度を活用した開発計画の検討に当たり、整備することが適当な無電柱化の範囲等について協議を申し入れます。 なお、整備後は速やかに検査を受検し、 に管理を移管いたします。	
記	
想定している無電柱化の概要	
無電柱化の範囲等	・開発区域内の無電柱化 実施する・実施しない ・整備手法 電線共同溝・単独地中化・その他() ・範囲 添付図書に示す m の区間
	・開発区域外の無電柱化 実施する・実施しない ・整備手法 電線共同溝・単独地中化・その他() ・範囲 添付図書に示す m の区間
工期(予定)	年 月から 年 月まで
添付図書 ①案内図 ②配置図(無電柱化を行う路線の範囲を明示したもの) ③役割分担 ④道路の無電柱化について参考となる資料	
(参考) 想定している建築計画の概要	
計 画 名 称	
所 在 地	東京都
主 要 用 途	
敷 地 面 積	㎡
建 築 面 積	㎡
延 床 面 積	㎡
住 宅 戸 数	戸 (うち単身者世帯向け 戸)
建 築 棟 数	棟
構 造	造 (一部 造)
階 数	地上 階 地下 階
所 有 形 態	賃 貸 ・ 分 譲 ・ その他 ()
担当者 所 属	
氏 名	
電 話 番 号	

(注) 住所及び氏名は、法人等の団体にあつては、事務所等の所在地、名称を記載すること。

年 月 日

様

区長

無電柱化に関する回答書

年 月 日付けで申入れのあった無電柱化に関する協議について、下記のとおり回答します。

記

年 月 日

東京都都市整備局

都市づくり政策部長 殿

事業主 住所

氏名 (法人にあっては、その事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名)

電話番号

無電柱化工事完了報告書

東京都特定街区運用基準実施細目により、無電柱化の工事完了について、下記のとおり報告します。

記

1 計画の名称

2 活用制度 特定街区

年 月 日 東京都告示第 号

3 計画の位置

4 無電柱化の延長等 ①整備した電線共同溝等の延長
②撤去した電線類の延長
③抜柱した電柱の本数

5 工事完了 年 月 日

6 添付書類 ①案内図 ②配置図 ③写真 ④電線共同溝を道路管理者に
引き渡したことが分かる資料

担当者 所 属

氏 名

電話番号

無電柱化工事に係る評価シート

無電柱化工事費			
a	敷地面積 (㎡)	㎡	
b	整備延長 (m)	m	
c	1mあたりの整備費 (千円/m)	千円/m	積算根拠を添付
d	無電柱化工事費 (千円)	千円	b×c

床単価			
e	年間賃料等 (千円/坪) ※1	千円/坪	不動産鑑定評価基準に準じ、不動産鑑定士による報告書等を添付 ※3
f	年間維持管理費用 (千円/坪) ※2	千円/坪	
g	公租公課	千円/坪	
h	年間収益 (千円/坪)	千円/坪	e-f-g
i	収益還元率 (CapRate)	%	不動産鑑定評価基準に準じ、不動産鑑定士による報告書等を添付 ※3
j	床価格 (千円/坪)	千円/坪	h/i
k	開発経費 (千円/坪) ※4	千円/坪	積算根拠を添付 ※5
l	1㎡あたりの床単価	千円/㎡	(j-k) / 3.3

m	無電柱化工事費相当の床面積 (㎡)	㎡	d/l
n	割増容積率 (%)	%	m/a

※1 自用の不動産の場合、賃貸を想定して計算すること

※2 原則eの20%を上限とする

※3 報告書の作成に当たっては、事前に東京都と内容について協議すること

※4 設計監理費等を含む (工事費の10%を上限とする)

※5 積算根拠の作成に当たっては、事前に東京都と内容について協議すること

年 月 日

東京都都市整備局

都市づくり政策部長 殿

事業主 住所

氏名 (法人にあっては、その事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名)

電話番号

開発区域外の実組に関する工完了報告書

開発区域外の実組(木造住宅密集地域の解消に資する実組、みどりの保全・創出に資する実組、水害に対応する高台まちづくりに資する実組)に関する工完了について、下記のとおり報告します。

記

- 1 計画の名称
- 2 活用制度 再開発等促進区を定める地区計画・特定街区
平成 年 月 日 東京都告示第 号
- 3 計画の位置
- 4 整備内容の概要

- 5 工完了 平成 年 月 日
- 6 添付書類 ①案内図 ②配置図 ③写真 ④その他参考となる資料

担当者 所属
氏名
電話番号

年 月 日

東京都都市整備局

都市づくり政策部長 殿

事業主 住所

氏名 { 法人にあっては、その事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名 }

電話番号

駅とまちが一体となる取組に関する届出書

東京都特定街区運用基準に基づき、都市開発諸制度を活用した開発計画の検討に当たり、駅とまちが一体となる取組について下記の通り整備内容について届け出ます。

記

想定している開発計画の概要

計 画 名 称	
所 在 地	東京都
主 要 用 途	
敷 地 面 積	m ²
建 築 面 積	m ²
延 床 面 積	m ²
建 築 棟 数	棟
構 造	造 (一部 造)
階 数	地上 階 地下 階
駅とまちが一体 となる取組の概 要	
工期 (予定)	年 月から 年 月まで

添付図書 ①案内図 ②配置図 ③平面図 ④断面図 ⑤スケジュール

⑥協議議事録 ⑦その他参考となる資料

担当者 所 属

氏 名

電話番号

年 月 日

東京都都市整備局

都市づくり政策部長 殿

事業主 住所

氏名 (法人にあっては、その事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名)

電話番号

駅とまちが一体となる取組に関する工事完了報告書

駅とまちが一体となる取組に関する工事完了について、下記のとおり報告します。

記

1 計画の名称

2 活用制度 特定街区

年 月 日 東京都告示第 号

3 計画の位置

4 整備内容の概要

5 工事完了 年 月 日

6 添付書類 ①案内図 ②配置図 ③写真 ④その他参考となる資料

担当者 所 属

氏 名

電話番号

年 月 日

東京都都市整備局

都市づくり政策部長 殿

事業主 住所

氏名

〔法人にあっては、その事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名〕

電話番号

駅とまちが一体となる取組に関する工事完了予定報告書

駅とまちが一体となる取組に関する工事完了予定等について、下記のとおり報告
します。

記

1 計画の名称

2 活用制度 特定街区

年 月 日 東京都告示第 号

3 計画の位置

4 整備内容の概要

5 提出理由

6 工事完了予定 年 月 日

7 添付書類 ①案内図 ②配置図 ③写真 ④その他参考となる資料

担当者 所 属

氏 名

電話番号